

## 令和5年度自己評価表

鳥取県立白兎養護学校

中長期目標 (学校ビジョン)	人と関わりながら自立と社会参加に向けて努力する子どもの育成	白兎のあいうえお あいさつを交わしみんななかよく いのちはひとつ自分も友達も大切に うんどうをして健康で元気な身体 えがおいっぱい楽しんで学ぶ学校 おもいやりのある豊かな心	今年度の重点目標 ・人と関わりながら豊かに生活する児童生徒の育成 ・確かな学びにつながる学習指導の充実 ・児童生徒の健康と安全を守る教育の推進 ・知的障がい教育の専門性の向上・発揮
-------------------	-------------------------------	---	--

年 度 当 初					評価結果(3)月			
評価項目	具体項目	学部 学級	現 状	目標(年度末の目指す姿)	目標達成のための方策	経過・達成状況	評価	改善方策
1 人と関わりながら豊かに生活する児童生徒の育成	・地域との連携・交流及び共同学習	小学部	○人との関わりやコミュニケーションの広がり、相手に思いを伝えること等を目標として、個々の実態に合わせて日々実践に取り組んでいる。	○授業づくりや指導、支援の方法、環境の設定等を工夫することで、児童同士の関わりの広がりや児童同士が支え合う姿が見られる。	○児童の実態に合わせた人との関わり方やコミュニケーションの捉え方、指導、支援の仕方について、学部研修会を設定する(学期に1回)。	○人との関わり方やコミュニケーションに関する学部研修会は実施できなかったが、学習グループやペア学級を活用して人との関わりが広がるよう、学習内容やグループピングを工夫した。	C	○学部会、学年会、長期の休み等を活用して短時間の研修会を設定し、支援や環境作りなどについて学ぶ機会を設ける。年度初めに計画し、担当を決めておく。
			○学校(保育園)間交流等、地域との交流活動について、児童の実態に合わせた内容や取り組み方について検討している。	○児童の実態に合わせた内容やリモート等、実施の仕方を工夫しながら交流を図っている。	○学校、保育園と連携を図り、交流の目的や児童の実態を整理し共有した上で、安全に活動できる交流の仕方について検討する。	○保育園との交流は今年度開催できなかったが、小学校との交流や訪問学級との交流、居住地校交流において、児童の実態を共有し、事前の打ち合わせを丁寧に行って、安全に交流することができた。	B	○状況に応じて、無理のないやり方、人数、安全に実施できる方法を考え、継続して実施する。
			○学校周辺の地域にある施設や自然をテーマにした学習や体験活動を積極的に取り組みはじめている。	○学習活動の中に地域に目を向けた教材や体験活動を取り入れて実践を重ねている。	○地域の自然や施設、人材を積極的に活用し、地域を題材にした学習機会を1回以上設定する。	○地域の施設を活用した校外学習や、人材を活用した学習などを実施したり、主に中学年以上で地域を題材として学習を行ったりすることができた。	B	○計画的に実施できるよう、年間指導計画に位置づけ、地域に出かけたり地域の方との交流を行ったりする。実践をとりまとめ、題材等を引き継ぐ。
	・地域との連携・交流及び共同学習	中学部	○学習場面において、生徒同士で声を掛け合ったり、お互いを意識して活動したり姿が見られるようになってきている。	○体験的な活動を通して、人と関わり、自分の思いを伝え、仲間と一緒に目標に向かって活動している。	○グループや少人数で行うことや人と関わることができる場面の設定をするなどの学習環境の工夫を続けて行っていく。	○学習グループを考えたり、学習内容や学習場面を工夫して設定することで、人との関わる場面が増え、その中で自分の思いも相手に伝えようとする姿も見られるようになった。	A	○これまでの学習の評価を行い、今後の学習に生かし、これからも人と関わりながら学習することのできる環境の工夫や場面の設定を行っていく。
			○リモートを活用して、地域や地域の方とともに過ごすことで、生徒の地域に対する関心も、調べ学習等を通して少しずつ深まっている。	○これまで学習してきたことや経験を生かして、地域や地域の人との活動を深めている。	○状況を見ながら、可能な限り地域や地域の方との直接的な関わりが持てるような学習を計画し、地域に対する関心をさらに深めていく。	○感染症対策で、湖東中学校との交流はリモートでの交流だったり、直接的な地域の人との関わりも少なかったりするので、交流やふれあいとしては不十分なところもあったが、公民館に花を贈る活動や湖東中学校の生徒と一緒に活動することで、地域に対する意識の向上が見られた。	B	○感染症対策をとりながら、地域や地域の人との交流の場面を積極的に設定し、交流やふれあいの方法について工夫して取り組んでいき、地域や地域の人との関わりを意識できるようにしていく。
	・地域との連携・協働の推進	高等部	○コロナ渦であるが、地域での販売活動や清掃活動を工夫して継続している。「白兎よろずや」については公民館での実施にとどまっており、活動の場を広げていくことが期待されている。	○地域の方々とコミュニケーションを取りながら活動している。よりよい活動になるよう工夫して取り組もうとしている。	○生徒が計画・評価しながら「白兎よろずや」を運営する学習場面を設定する。販売の場を拡大する。地域とつながる活動(清掃、販売等)を継続して実施する。	○10月には末恒地区公民館で有志生徒が製品販売会を実施した。1月には鳥取県庁で「第2回白兎よろずや」を開催し、多くの方に来ていただいた。末恒地区公民館の清掃活動も継続して行った。	A	○地域の方とのつながり、就労に対する意識の向上を目指して作業製品販売を継続して行う。R6年度は「ねんりんピック」での販売活動を計画している。
2 確かな学びにつながる学習指導の充実	・病院等との連携	訪問学級	○病院生の学校生活において、感染症対策、行事計画、個別の教育支援計画作成等に関して、病院関係者との連携が取れている。	○児童生徒の体調や心身の状況等について的確に把握し、実態に基づいた授業実践がなされている。	○病院や家庭と連携を取り、その情報を日々の授業の打ち合わせ等で共有し授業実践を行う。	○病院、家庭との連携を図り、心身の状況を見極めながら授業を行い、授業後には児童生徒の様子について情報共有を積み重ねた。日々の情報交換がより丁寧に行われるようになってきたことで、児童生徒の多角的な実態把握と心身の状態に合わせた授業実践につなげることができた。	B	○今後も引き続き、病院や家庭と情報交換をしたり、訪問だより等でも学校での授業の様子を発信していく。また、動画や写真、教材等を活用し教職員間での情報共有を継続していく。
			○病院生、在宅訪問生の人との関わりの充実に向けて、病院および家庭、本校との連携を図っていく必要がある。また、個々の学習のねらいをもとに必要に応じてICT機器等を効果的に活用しながら、人の関わりの充実に向けた実践を進めている。	○児童生徒が安心安全な環境のもと、学習を通して人への気付きや関心、関わりを広げている。	○児童生徒の体調、および学習内容を情報共有しながら、年間行事等を見据え、個々の実態に応じた人とつながる授業を計画し実践する。	○保護者、病院関係者の理解、協力が子どもにも教師にも大きな支えになっている。直接リモートでつながるだけでなく、友達が活動する様子の動画を授業に取り入れることも児童生徒の気付きにもつながり有効だった。○児童生徒の実態に合わせ、ICT機器を効果的に活用し、各種集会や交流に参加することで、友達や教師とのコミュニケーションの充実を図ることができ、人や物への興味関心も広がってきていている。	B	○児童生徒の実態やねらいに合わせ、リモートを活用した合同学習や動画を取り入れたりしながら人とつながる学習を計画・実践していく。
	・子ども理解をもとにした授業づくり・ICTを活用した学びの推進	小学部	○徹底した実態把握を基に、児童に合った目標設定と授業作り、次の段階を見据えた支援のあり方や評価の仕方について研究を進めている。また、生活単元学習等の合わせた指導について、学習指導要領の教科の内容を意識して目標設定、授業作りを進めている。	○児童の実態、発達段階に応じた指導、支援を重ねている。生活単元学習等の合わせた指導について、教科の目標や内容を意識して計画し、個々の目標につながる授業が展開されている。	○グループ研を通して、実態把握の仕方や教科の内容を意識した目標設定、評価の仕方等について学級の実態に合わせて研究を進めている。	○グループ研究を通して、生活単元学習における教科の目標や評価規準を、学習指導要領をもとに話し合いながら設定し、授業づくりに取り組んだ。支援の工夫や評価について、グループ毎に実践を通して理解を深めた。	B	○研究で学んだことを生かし、授業計画シートを使って単元の計画を行ったり、学年やグループで話し合いながら目標設定を行ったりしていく。
	・子ども理解をもとにした授業づくり・ICTを活用した学びの推進	中学部	○教科の学習について、学習指導要領を基に教材研究や実践を重ねている。	○教科学習(国語、算数)や課題学習について、学部会で授業づくりと教材の共有化を行う(学期に2回程度)。	○教科の学習(国語、算数)や課題学習について、学部会で授業づくりと教材の共有化を行う(学期に2回程度)。	○学部会での授業づくりと教材の共有化を行うことはできなかったが、それぞのペア学級や担任同士で教材について話し合ったり、共有化を図ったりした。	C	○学年会や実態別グループなど、グループを工夫して、教材を見合う場を設け、実践を共有する。
	・子ども理解をもとにした授業づくり・ICTを活用した学びの推進		○生徒自らICTを活用する姿が少しづつ見られつつある。教師も、ICT機器を活用して学習を展開することができるようになってきた。図書館を調べ学習等で活用することが増えてきた。	○実態に応じて、生徒自らICTを活用して学習活動を行っている。	○教師のICT機器の活用に関する理解だけではなく、生徒がICT機器を活用してどう学習していくのかということに関して研修及び共通理解を図っていく。	○調べ学習や写真撮影などの活用の機会が増えてきて、生徒の積極的な活用が見られるようになってきた。音楽や動画など余暇的な活用が多いが、プログラミングなども取り入れた学習やコミュニケーションツールとしての活用も増えてきている。	B	○どの実態の生徒もICTを活用して学習できるように、ICT研修や活用方法の情報収集を行い、実際の場面に生かしていく。
	・子ども理解をもとにした授業づくり・ICTを活用した学びの推進		○授業改善を図り、生徒が意欲的に学習に取り組めるような教材の準備や環境の設定の工夫ができるようになってきた。	○学年団やグループで、授業を振り返り、授業改善を図り、主体的・対話的で深い学びの実現を目指している。	○学年団やグループで授業の振り返りを行い、授業改善ができるように、時間の設定や研修の機会を持つ。	○授業を振り返り、情報を共有して話し合い、教材研究や環境の設定の工夫を行ったり、興味関心に基づいた学習、生活に生かす学習を展開したりすることで、生徒が意欲的に学習に取り組む姿が多く見られるようになつた。	A	○今後も学年団やグループで、授業を振り返り、授業改善を図り、主体的・対話的で深い学びの実現をめざしていく。

年 度 当 初					評価結果(3)月			
評価項目	具体項目	学部 学級	現 状	目標(年度末の目指す姿)	目標達成のための方策	経過・達成状況	評価	改善方策
2 確かな学びにつながる学習指導の充実	・子ども理解をもとにした授業づくり ・ICTを活用した学びの推進	高等部	○單一学級では、「情報」の授業において生徒自身がクラスルームを使って学習することができ始めている。教科学習での使用についてはまだ不十分である。高等部一人1台端末の整備に向けて、購入方法や管理の仕方、ルール作りなどを協議している段階である。	○高等部1、2年生徒に一人1台のタブレット端末が整備されている。学校での学習や個に応じたアプリケーションなどの活用が促進されている。	○タブレット端末購入に関する保護者説明会を4~7月までに2~3回程度実施する。端末購入がスムーズにできるよう、説明資料を作成する。 教科指導におけるタブレット活用の事例を紹介したり、活用した事例を記録して共有できるようにしたりする。	○タブレット端末購入の対象生徒の端末整備と初期設定作業について、家庭の協力を得て全家庭で完了した。 学習用アプリケーションの導入について、家庭の協力を得て、設定を完了した。単一学級では、端末を活用して自分の考えを伝えたり、動画制作を通して、情報の発信をしたりすることができた。重複学級では、個別の課題学習でアプリケーションを活用する事例が増えた。	A	○高等部1年生全員の端末整備を行う。 重複学級在籍生徒の一人1台端末活用を推進する。 端末活用のためのルール策定を行い、必要に応じて改善していく。
			○各単元における個別の目標と評価についての検討が不十分である。	○校内研究を通して、単元における個別の目標設定と評価の方法を理解している。	○校内研究を通して、単元における個別の目標設定や評価の仕方について研修を深めつつ、実践する。	○單一学級は作業学習、重複学級は生活単元学習のグループで研究を進めた。合わせた指導における教科の視点を明確にし、目標設定と評価をすることができた。学習指導要領を基に評価規準を立て、生徒の様子を評価していく流れを共通理解できた。	B	○次年度の研究内容に即した学びを推進する。
	・つながりと活用に向けた作文文書の整理	教務部	○各書き物の課題等について整理し、今後の見通しと方向性について職員に伝えることができている。校内で話し合いを続けることで、各書き物のねらいや課題等がより明確になった。また、各書き物のねらいやつながりについて校内で再確認する機会を持つことができ、職員の目標設定や児童生徒理解への意識が高まっているが、活用面での課題がある。	○業務の効率化を図ることで、個別の教育支援計画・個別の指導計画に基づく確かな学びにつながる学習指導の充実のための時間が確保できている。	○他の特別支援学校の様式等について情報収集することで、入力システムを見直し、効率的に業務が行えるようする。 校務支援システムへの移行期間として、つながりのあるシステムの構築に向けて、作文文書の様式等の整理を行う。	○出席簿は、年度初めの早い時期に改訂を実施し、不明確な部分を丁寧に共通理解をしながら解決していくようにした。個別の教育支援計画・指導計画の様式を3年間の見通しを持った児童生徒の成長の歩みと担任教務の効率化を熟慮し、つながりのあるシステムの見直しに着手し、検討を重ねた。各学部会での説明を行ったり、各学部ごとの例文を作成して示したりすることでスムーズな移行ができるよう努めた。分掌としての目標に対する取り組みに関する教員へのアンケートを実施した。回答率が多くはなかったが、回答数83名のうち、出席簿は、97%以上のプラスの評価を得た。個別の教育支援計画・指導計画は、本格実施ではないために「どちらでもない」が30%程度、1.2%のマイナスの評価であった。	A	○今後は、令和9年度の鳥取県教育委員会の校務支援システムの実施までの運用期間ということを含めながらも、各種様式の定着に向けての取り組みを行うとともに、プラスアップし、より良いものにしていく。個別の教育支援計画・指導計画は、本格運用がこれからため、「どちらでもない」という評価の変化をみるために教員へアンケートを継続し、業務改善の意識を確認しながら取り組んでいく。
			○クラスマルームを活用したりモート学習や式典等への参加等、リモートの活用が進んでいる。引き続き教員のICT活用スキルの向上、重度重複障がい児童生徒のICT活用、單一障がい学級の一齊指導におけるICT活用の情報収集と周知を行う必要がある。	○教員はオンライン(GoogleMeet)を活用して、学習指導における活用場面や方法が拡充している。Google Workspaceを活用した学習が單一障がい学級を中心に行われている。児童生徒の企態に合ったアプリケーションや情報機器の活用が、重複障がい学級を中心に進んでいる。	○ICTサポート事業を活用しながら、児童生徒への情報教育や教職員研修を進め。教員のICT活用スキルの向上と児童生徒の効果的なICT活用のために校内巡回・ICT活用相談を引き続き全学部で実施する。	○ICT支援員による授業資料の作成や、授業における生徒への支援によって、授業改善や生徒、教職員のICT機器の活用に関するスキルの向上につながった。教職員には、ICT支援員の来校日にICTに係る悩みを受け付ける時間を随時設けたり、全教職員を対象としたクラスマルームを作成し、その中でiPadのアプリ等の情報提供を行ったりして、研修の時間を設けなくても情報提供や相互の共有ができる場を設けた。	B	○ICT支援員の授業での活用により、高等部では生徒に対しての指導・支援が実施されたが、今年度は他学部では実施がなかった。実践事例を紹介して、他学部での授業でのICT支援員の活用を引き続き進めたい。
	・情報活用能力の育成	情報教育部	○司書教諭と学部図書館担当、学校司書が連携し、各学部での学習や読書活動における図書館の利活用が進んできており、学習を担当する89%の教員が図書館を利用している。今後もより多くの先生に図書館を利用するために、児童生徒の多様な実態に応じた効果的な資料や図書館の利活用事例についての情報発信を継続して行う必要がある。	○図書館や図書館資料、司書教諭や学校司書を活用した教材研究や授業がなされている。(学習を担当する教員の9割以上が図書館を利用している。)	○図書館や図書館資料を活用した学習の提案やイベントの企画をする。(図書館オリエンテーション、おはなし会、図書館まつりなど) 図書館の資料や利活用事例について情報を発信する。(図書館だより、ノーツ掲示板、図書館前掲示板など) 図書館への要望を聞く機会を作る。(職員図書購入希望アンケート、図書館利用アンケートなど)	○図書館まつりやおすすめの本を手紙で紹介する読書ゆうびん等の取り組みを行うことで、図書館への来館者や貸出数の増加に繋がった。授業作りの際に図書館資料を活用したり相談をしたりする教員が増えた。教員対象の図書館利用アンケートでは、授業を担当している教員の96%が学校図書館を活用しているという結果だった。	A	○引き続き、図書館活用推進のための取組をするとともに、各学部の調べ学習等の学習記録や成果物を図書館や図書館だよりで紹介して図書館活用や調べ学習のアイデアを教員で共有して、児童生徒の情報活用能力の向上に向けた授業作りを目指していく。
			○令和5年度より高等部における1人1台端末の運用が始まり、本校での購入端末の検討や運用ルール等を含む学習環境の整備を早急に行う必要がある。	○高等部では、各家庭で準備された端末を用いて生徒の実態に応じた学習が開始されている。	○授業者が学習場面でのiPadの活用の見通しが待ちやすくなるよう、授業実践やアプリの情報提供を行う。	○一人1台端末については全家庭が準備できた。授業では、単一の教育課程のクラスでは積極的に個人端末の活用が進んだが、重複のクラスでは無料アプリのフリーダウンロード設定が遅れたため、活用できる機会が少なかった。情報提供については、全教職員対象のクラスマルームの中でアプリ等の情報提供ができた。	B	○個人端末の家庭への持ち帰り方法や、端末使用時のルールの検討、無料アプリのフリーダウンロード設定が全学部を通じてできた。各学部、クラス等で活用しやすい環境を引き続き整備していく。
			○事例を通し、子どもの日々の課題や対応、次のステップ等をグループで共通理解し取り組んだ。授業におけるめざす子どもの姿(評価規準)の設定や手立て、評価についての学校全体での共通理解ができていな。	○授業における子どものめざす姿(評価規準)を明らかにし、それを生かした授業づくりや評価の仕方がわかるようになる。	○評価規準の設定、授業づくり、評価という一連の流れを、授業を通して考えたり話し合ったりできるようにグループ研を進めていく。	○グループ研において、子どもの実態や学習指導要領をもとに評価規準を作成したり、指導内容や支援方法について検討されたりした。また、授業実践を経て、子どもの姿を話し合って評価を行った。評価規準を設定することでめざす姿を話し合え、支援が明確になった。子どもの変容に気づき理解が深まったという感想がある一方で、評価規準設定の難しさ(教員の理解度まちまち、時間の不足等)、評価の難しさ等の課題が浮き彫りになつた。	B	○来年度も子どもの姿を中心に、教員同士が指導支援について話し合えたり、授業実践していく場を提供していく。
3 児童生徒の健康と安全を守る教育の推進	・健康と命を守る教育の充実 ・心と体の状態に応じた指導と対応	全学部	○児童生徒、教職員ともに感染症等の罹患防止、拡大防止に取り組んでいる。	○自分や周りの人が健康に過ごせるよう感染症対策を意識した上で、工夫しながら授業や活動に取り組んでいる。	○児童生徒が自分や周りの人の健康を守るために、換気、手洗い等の手指衛生、人との距離等の感染対策を意識して学習や活動に取り組めるよう指導、支援を行う。	○県の感染状況を確認したり学部や学年の感染状況を把握しながら、その都度職員で共通理解を図り、基本的な感染症対策を行いながら学習を行った。子どもたちへも基本的な感染対策について日々声かけを行った。これからも継続し、習慣化を図っていきたい。	B	○日々基本的な感染症対策を続けることで、児童生徒の生活の中でそれが習慣として定着するように声かけや指導を継続していく。
			○健康保持や防災への意識、日常生活における安全への意識について、避難訓練や日々の日常生活の指導等で繰り返し学習する機会をもっている。	○各学部の実態に合わせて健康安全教育の取り組みの充実を図り、児童生徒自身が自らの健康や防災について意識した態度や行動が見られる。	○児童生徒が自分の健康状態について自己理解を深められるような取り組みの工夫をする。日々の日常生活の指導や避難訓練等の機会に自らの安全を意識するための指導、支援を行う。	○生活単元学習の時間に、災害時の対応について各学部で実態に合わせ、学習に取り組んだ。年始に起きた地震で改めて命の大切さを学び、いつ起きるかわからない災害に対して備えを充分にしておくことや自分の身を守るためにできることなどについて考える機会とした。	B	○災害に対して、いろいろな場面や状況に応じた学習や声かけを今後も身近に起きる可能性があることを意識付け、機会を捉え継続して行っていく。
	・健康と命を守る教育の充実	健康・安全部	○保健、教育、安全、環境の各分野で研修や訓練等を実施し、教職員の共通理解する機会を設け、安心安全な学校作りに取り組んでいる。	○訓練や研修を通して、教職員の危機管理意識が向上し、安心安全な学校作りに取り組んでいる。	○保健、教育、安全、環境の各分野から児童生徒への学習指導ができるように、教職員に対して掲示板等を通じて情報発信し、理解啓発を行うとともに、各種研修、訓練を通して教職員の危機管理意識の向上を図る。	○コロナ感染症が5類に移行したことにより、警察署や消防署などから講師を招いてより専門的な研修となった。一方で職員のマスク着用や、放課後の除菌作業など、コロナ禍と同等の感染症防止の対策をとり、安全な学校生活となるよう取り組んだ。年度当初に予定していた職員対象の研修や訓練は予定通り実施したが、非常変災は、季節や時間、天候や被害の状況によって避難方法や引き渡し方法などが変わってくるため様々な状況に即応できるような体制を整える必要がある。	B	○引き続き感染症対策を継続するとともに、外部からの講師を招いて専門的な知識や技術を学んでいく。 非常変災における児童生徒、職員の安全確保のために、年度当初に職員対象の研修会を設け、共通理解を図り、訓練や研修の内容を見直して、危機管理意識をより高度にしていく。
			○避難訓練や交通安全教室を毎年実施することで、児童生徒及び教職員に対して「自分の命は自分で守る」学習や指導を継続して取り組んでいる。	○「自分の命は自分で守る」教育を通して、防災や感染症について自らの健康や防災について意識し、学ぼうとする児童生徒の姿が見られる。	○昨年度のアンケートを基に、よりよい研修や訓練となるよう検討する。	○児童生徒対象の訓練は予定通り実施した。秋の避難訓練では地震により火災が発生した想定で、教員による消火訓練を加えた。また、訓練の最後で指導を実施して児童生徒の防災に対する意識が高まった。	B	○交通安全教室では学校周辺の歩行に加えて、自転車の乗り方指導など生徒の実態即した内容となるよう見直していく。 消火器を使った訓練に加え、消防車や起震車を使った体験的な活動を訓練に取り入れる。

年 度 当 初					評価結果(3)月			
評価項目	具体項目	学部 学級	現 状	目標(年度末の目指す姿)	目標達成のための方策	経過・達成状況	評価	改善方策
4. 知的障がい教育の専門性の向上・発揮	・チームで取り組む支援	小学部	○学級担任だけが課題を抱え込まないよう、学年会等で児童の実態、状況について共通理解し、学部全体で共有して指導にあたる意識を持ちつつある。	○児童の実態、状況について学部全体で情報共有が行われ、学部全体で児童を見ていく意識、一貫した指導しようとする意識が高まっている。 支援部、生徒指導、SSW、SC等、各担当との連携を密に図る。	○学年での話し合う機会(職朝時、毎週の学年会)の充実と報告、連絡、相談の流れを徹底することで児童の気になる状況の早期発見に努める。	○職員朝会では日々の児童の状況について、学部会ではヒヤリハットを含め児童についての共通理解や支援の共有を図った。また、学年会でも児童についての情報共有と共通理解を図り、月1回の主任会で集約し、支援部につなぐ流れができる。学年毎にまとまって、児童を支援していくという意識が高まっている。	B	○今年度と同様に、学年会、学部会を活用し、児童の実態や状況について情報共有を行い、主任会を経て支援部につなぐようにする。ケース会を含め、集約した情報は、状況に応じて学部会で共有するようにする。
	・チームで取り組む支援	中学部	○情報共有を行い、支援部や関係機関との連携を図り、チームで取り組むことができている。	○校内外の関係者と迅速に情報共有が行われ、指導・支援に生かされている。	○引き続き、学年団・グループでの情報共有を大切にし、支援部及び関係機関との連携を密にし、学部全体で生徒のよりよい支援の方法について共通理解を図っていく。	○主任会、学年会、学部会で情報共有を行い、共通理解することができた。普段から声をかけ合い、相談するなどして、チームで取り組むことができた。また、関係機関との連携を密にしながら、指導に当たることができた。	A	○引き続き情報共有していき、学部全体で取り組んでいくようにする。小さなことでも見逃さない体制づくりに努める。他学部との連携を図り、学校全体で取り組めるようにしていく。
	・チームで取り組む支援	高等部	○生徒や保護者の思いに寄り添い、家庭との連携を図ることができつつあるが、卒後に関する進路についての情報提供が不十分な面もあった。	○生徒や保護者の夢や希望、思いや困り感に寄り添い、一緒に進路について考えている。	○卒後の進路について、教員も理解を深め、生徒や保護者に情報提供ができるよう研修等を行う。	○生徒や保護者の夢や希望、思いや困り感に寄り添って、一緒に進路について考えていくという意識の向上が見られた。学年によって進路に対する保護者の意識も違うので、実態に応じて進路以外の部分でも思いに寄り添った懇談を行うことができた。	B	○進路学習について共通理解を図るとともに、卒後の生活や仕事について相談に応じることができるよう研修を深めていく。
	児童生徒の実態に適したチームでの授業作り	訪問学級	○学年の報告を受け、支援部を窓口に外部機関とも連携しながら対応できているが、学部内での迅速な情報の集約や共有という点ではできていないこともある。口頭での報告は職朝や学部会で行っている。	○気になる事案に対して、学部関係者や支援部に情報が共有され、役割分担しながら指導・支援が素早く行われる。必要に応じて外部機関と連携している。	○気になるケースについては、支援部の学部コーディネーターや生徒指導担当に情報が集約されるようにし、必要に応じてケース会の開催や経過報告等ができるようにする。ケース検討の記録を残しておくようにする。	○支援の必要なケースについては、継続して学部コーディネーターや生徒指導主事、支援部の協力を得ながら支援会議や外部機関も含めた関係者会議を行った。また、必要に応じて医療機関との連携も行った。ケース検討の記録は毎回残すようにしている。	B	○スクールカウンセリング等、校内資源を活用した支援を充実させる。
	・チームで取り組む支援	研究部	○コロナ禍で県外研修等が少なく、新しい情報に触れる機会が限られているが、Classroomの活用によって15分研修の参加者が増えている。研修内容を実際に生かせたかどうかは検証が必要。	○それぞれの教員が、学んだことを児童生徒の指導や支援、グループ研に生かしている。	○校内研修や15分研修で、研究推進に関わる内容、授業づくりに役立つ内容、障がい特性に対応した授業づくり等を取り上げ提供する。○研修内容が実践に役立ったかどうかのアンケートを実施する。	○15分研修については5回実施し、会によって参加はまちまちであったが、振り返りのアンケートによると、「参加した」「内容が役に立った」という回答が多数あった。	B	○15分研修への関心は高いので、来年度も内容を精選しつつ実施していきたい。
	校内支援の充実	支援部	○事例を中心とした少人数でのグループ研だったので、共通理解をしながら進めることができた。グループ研の内容をグループ全体で取り組むという点では課題が残る。	○グループ研で評価規準の設定や授業づくり、評価について活発に意見交換がなされ、共通理解のもと授業実践が行われている。	○授業に関わるもの同士でグループを組み、グループ全体で評価規準、授業づくり、評価について話し合い、授業に取り組めるようにする。また、各学部が共通して取り組めるように授業計画シート、評価シート等を提案する。	○評価規準についての研修や授業計画シートを活用したグループ研によって、徐々に学習評価の理解が進んでいった。また、グループで指導内容や支援方法を話し合ったり、子どもの変容する姿を共有したりできよかつたという声が聞かれた。研究によって授業の在り方がよい方へ変わったという事例もあった。一方で、評価規準設定による利点はあるが、作成に時間がかかり現実的ではないという声もあった。	B	○来年度もチームで取り組めるように(グループ研のような形で)、進めていけたらと思っている。
	特別支援教育のセンター的機能の充実		○生徒指導とキャリア教育と教育相談の3本柱の活動は軌道に乗ってきたが、気になる児童・生徒の情報共有、早期対応に向けて支援部内でもっと連携を深めていく必要がある。また、各活動について発信していく必要がある。	○児童生徒の情報を把握するための仕組みが充実し、各学部と連携しながら課題の早期解決や先を見通した支援が行われる。	○情報共有シートの記入を促し、有効活用する。生徒指導、キャリア教育、教育相談の担当者会を持つなどし、情報収集や早期対応に生かすとともに、スクリーニング会議の内容を充実させる。保護者用の進路指導の手引きを修正し、該当学年の保護者に説明、配付する。	○情報共有シートについてはまだ十分ではないが、入力を呼びかけることで各学部で活用が見られるようになり、情報共有に役立った。スクリーニング会議では各学部で事前に児童生徒の情報を確認、整理することで報告がスムーズになり、次の支援の方向性を検討する時間が持てるようになった。進路指導の手引きについては2学期末の参観日で小学校部と高等部の保護者に配付し、説明した。中学部の保護者にも3学期に配付する。校内支援の充実につなげるために今年度新たに支援部研修会を実施した。参加した教職員から児童生徒の課題の把握や先の見通しを持つことに役立ったという声が聞かれた。	B	○引き続き情報共有シートの活用やスクリーニング会議の充実を図る。支援部研修会の内容を工夫し、校内支援の充実につなげる。
	○職員一人一人の時間外勤務の削減 ○アンケート結果を生かした業務の見直しと調整	全学部	○昨年度、月45時間以上の時間外勤務を要した職員数(延べ人数)は年間30名であった。年度始めや学期末など時間外勤務を長く要する繁忙な時期には偏りがあるが、繁忙期の業務量に個人差が見られ、改善が必要である。 ○担任業務、分掌業務、その他の役職の業務量や業務のあり方について見直しと改善が必要である。	○月45時間以上の時間外業務を要する職員数(延べ人数)を5割削減する。 ○文書作成業務の見直し、事務処理の簡素化、各職務の業務量の見直しが行われ、業務量の平準化が進んでいる。	○毎月の時間外業務の合計時間を各自が把握し、時間超過しないよう業務効率化の工夫を行う。 ○前年度のアンケート結果の分析を継続し、文書作成業務の見直し、事務処理の簡素化、各職務の業務量の調整を進める。	○毎月の安全衛生委員会で学部別、職務別の時間外勤務の状況を報告。各自の月ごとの時間外勤務の状況把握の意識づけを続けた。 ○各学部の行事、各校務分掌の研修等について必要性を検討した上で、来年度の年間の取組の整理を行い、職員会で共有した。 ○電話対応に係る学校及び保護者双方の負担軽減に向けてマチコミメールによる出欠報告の導入の取組を進めた。	C C	○全職員に個人の時間外勤務の状況把握の習慣化を働きかけ、年間360時間を超えない意識を高める。会議を持たない日の設定や、一斉退庁の設定日数や時間設定などによる時間外削減の取組を勧める。 ○人員不足の中で無理なく実行可能な業務の精選と簡略化に取り組む。ささいな削減であってもできることから着実に取り組む。
5. 業務改善の取組								

評価基準 A:十分達成 [100%]  
 B:概ね達成 [80%程度]  
 C:変化の兆し [60%程度]  
 D:まだ不十分 [40%程度]  
 E:目標・方策の見直し [30%以下]